

平成30年度世論調査 (RDD方式による電話法)報告書

2019年3月

株式会社 アダムスコミュニケーション

目次

1. 調査概要	Page 2
2. 回答者属性	Page 3
3. 問1. 地球儀を俯瞰する外交	Page 4
4. 問2. 東アジアの安全保障政策	Page 5
5. 問3. 女性参画推進における国際的取組（WAW！関連）	Page 6
6. 問4. 東京オリ・パラ競技大会において世界にアピールすべき点	Page 7
7. 問5. 日本政府の自由貿易推進の方針と取組	Page 8
8. 問6. G20大阪サミット（関心のある分野）	Page 9
9. 問7. 日本の国際捕鯨委員会（IWC）からの脱退	Page 10
10. 問8. 日本の開発協力（優先すべき分野）	Page 11
11. 問9. 持続可能な開発目標（SDGs）	Page 12
12. 問10. 対アフリカ外交	Page 13
13. 問11. 中南米における日系人との連携	Page 14
14. 問12. 外交活動に関する情報源について	Page 15

① 調査概要

○ 調査方法

- RDD方式による電話調査(固定電話と携帯電話の併用)

※RDD方式:無作為な数字の組み合わせの電話番号をコンピュータで生成する方式

○ 調査対象者

- 全国47都道府県に居住の18歳以上の男女

○ 回収数

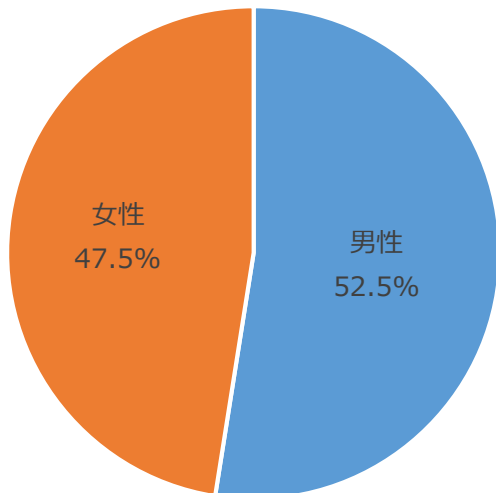
- 1,000票

○ 調査期間

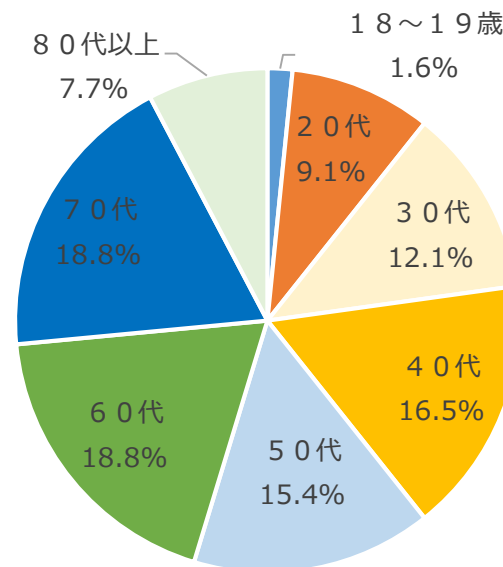
- 2019年3月21日(木)～3月24日(日)

② 回答者属性

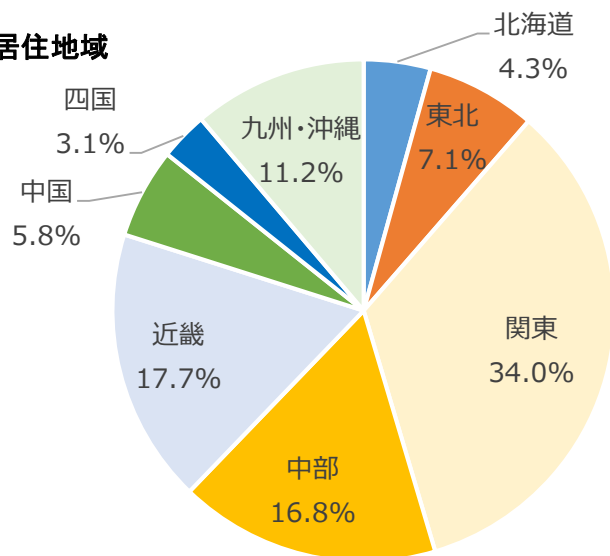
■ 性別



■ 年代



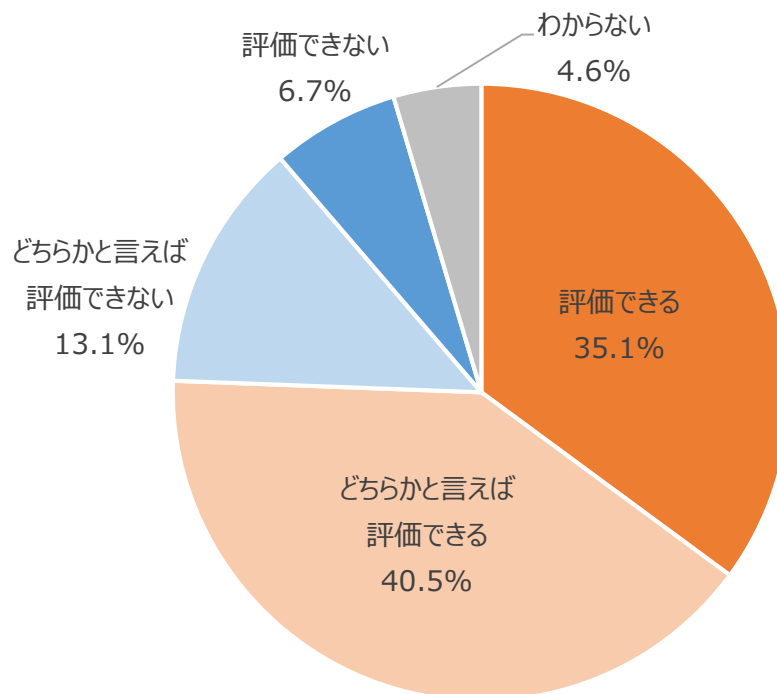
■ 居住地域



問1. 地球儀を俯瞰する外交

「地球儀を俯瞰する外交」の下、安倍総理は就任以来、延べ160か国・地域を、岸田前外務大臣・河野外務大臣は合わせて延べ189か国・地域を訪問しています。このように、国際社会における日本の存在感強化、幅広いネットワーク構築を積極的に進める活動をどのように評価しますか。（単数回答）

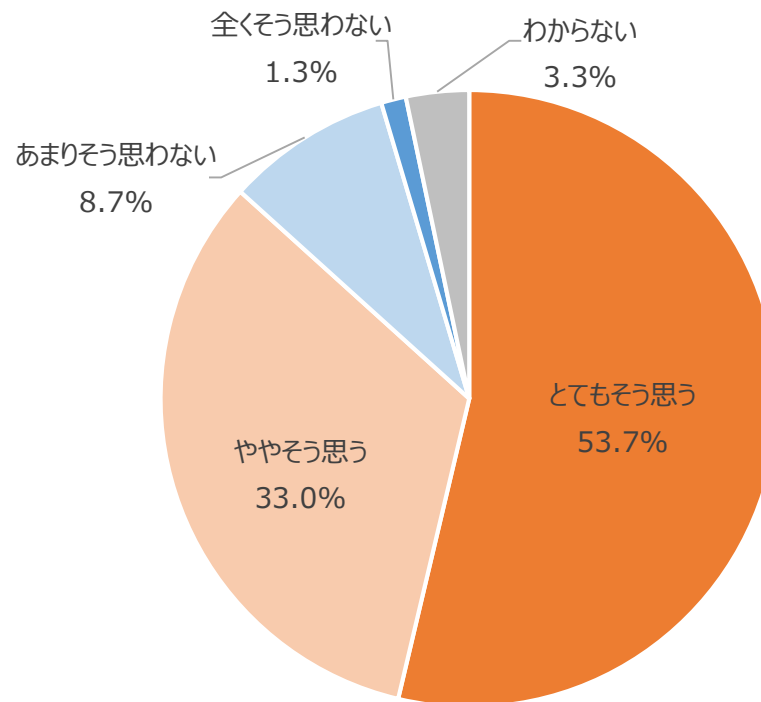
安倍総理・岸田前外務大臣・河野外務大臣の「地球儀を俯瞰する外交」について、75.6%の人が“評価できる”（「評価できる（35.1%）」＋「どちらかと言えば評価できる（40.5%）」）としており、“評価できない”（「評価できない（6.7%）」＋「どちらかと言えば評価できない（13.1%）」）の約2割を大きく上回った。



問2. 東アジアの安全保障政策

近年、東アジア地域を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増していると考えますか。（単数回答）

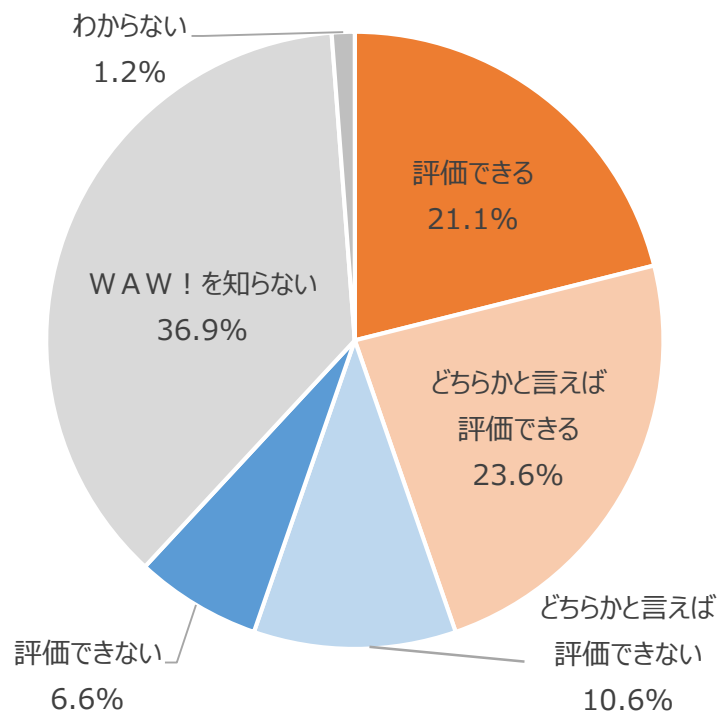
東アジア地域を取り巻く安全保障環境について、厳しさを増していると考えるか尋ねたところ、半数以上の人々が「とてもそう思う（53.7%）」と回答した。「ややそう思う（33.0%）」を加えると、9割弱の人が“そう思う”と回答しており、大多数の人が、東アジア地域を取り巻く安全保障環境が厳しさを増していると考えている。



問3. 女性参画推進における国際的取組（WAW！関連）

日本は、国内外において「女性が輝く社会」を実現するために、2014年から国際女性会議WAW！（ワウ！）を毎年開催しています。日本のこのような取組をどのように評価しますか。（単数回答）

国際女性会議WAW！の開催と
いった取組について、「評価できる
（21.1%）」と、「どちらかと
言えば評価できる（23.6%）」を
合わせると、44.7%の人がそ
ういった取組を“評価できる”
としている反面、「WAW！を知らない
（36.9%）」とした人が、約37%
存在する結果となった。

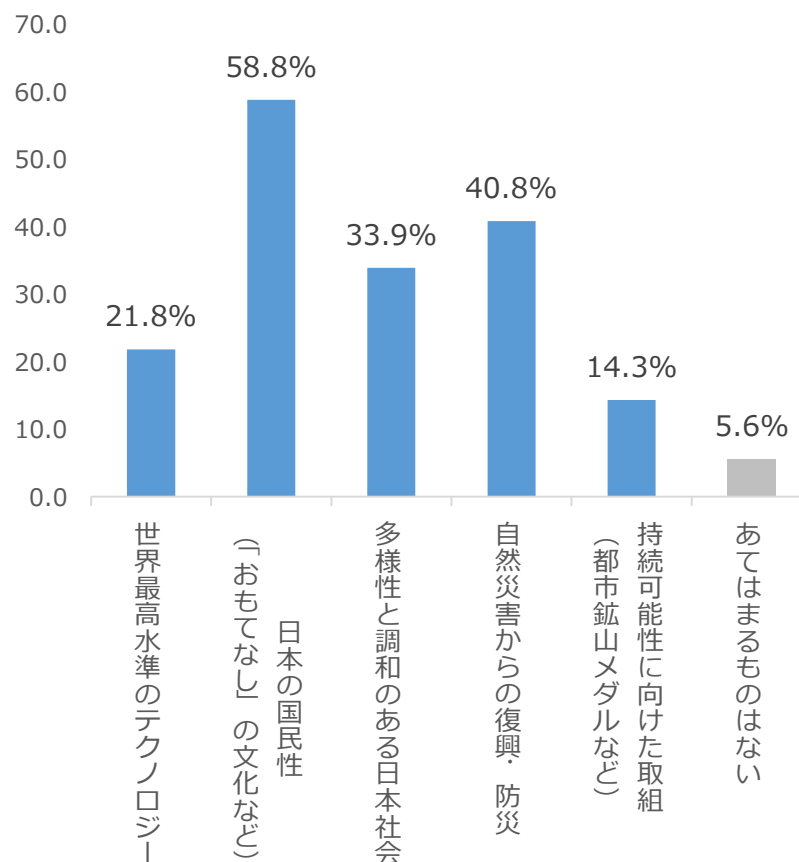


問4. 東京オリ・パラ競技大会において世界にアピールすべき点

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、特にどのような点を世界にアピールしていくべきと考えますか。（複数回答可）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会において世界にアピールすべき点として、最も多く挙げられたものは「日本の国民性（58.8%）」であり、約6割の人がアピールすべき点であると回答した。

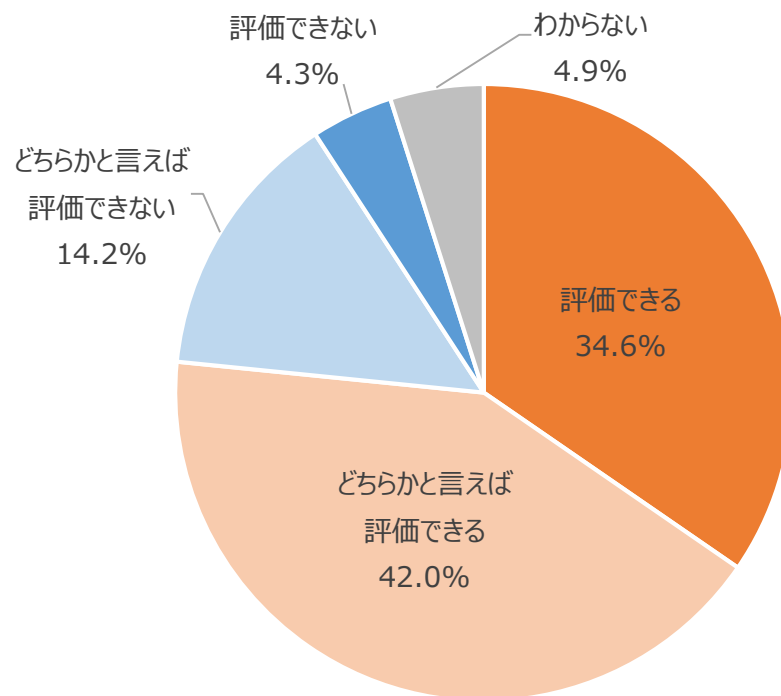
次に多かった回答が、「自然災害からの復興・防災（40.8%）」であり、4割以上を占めた。



問5. 日本政府の自由貿易推進の方針と取組

日本は、自由で公正な貿易・投資ルールを世界に広げることが平和と繁栄の基礎であるという考えの下、自由貿易を推進していく方針です。このような日本政府の方針及び取組をどのように評価しますか。（単数回答）

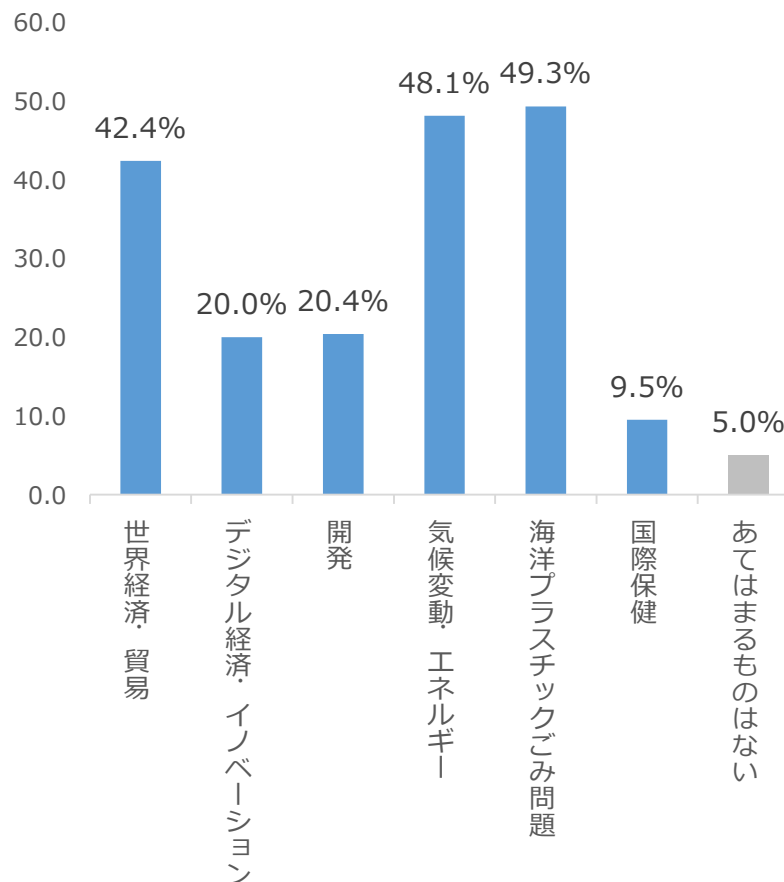
自由貿易を推進していくという、日本政府の方針や取組については、8割弱（76.6%）の人が“評価できる”とした。その内訳は「評価できる」が34.6%、「どちらかと言えば評価できる」が42.0%で、「どちらかと言えば評価できない」が14.2%、「評価できない」が4.3%、「わからない」が4.9%。



問6. G20大阪サミット（関心のある分野）

6月に開催予定のG20大阪サミットにおいて、G20のリーダーたちと議論する様々な課題のうち、あなたが関心のある分野を教えてください。（複数回答可）

G20大阪サミットの課題のうち、関心のある分野として最も多く挙げられたものは「海洋プラスチックごみ問題（49.3%）」であり、約半数の人が関心があるとしました。次いで「気候変動・エネルギー（48.1%）」も約半数の人が関心があるとしている。「世界経済・貿易（42.4%）」と回答した人も4割以上を占めた。

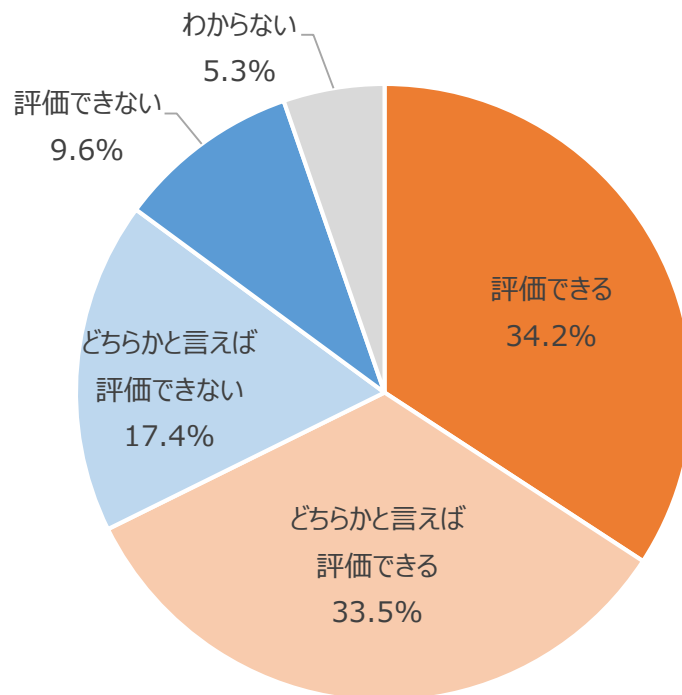


問7. 日本の国際捕鯨委員会（IWC）からの脱退

日本政府は国際捕鯨委員会（IWC）からの脱退を決定しました。今後は、IWCへの協力を継続しつつ、日本近海に限定して商業捕鯨を再開する予定です。このような日本政府の方針をどのように評価しますか。（単数回答）

日本政府の方針については、約7割の人が“評価できる”としており、「評価できる（34.2%）」と「どちらかと言えば評価できる（33.5%）」は同じ程度の割合である。

“評価できない”（「どちらかと言えば評価できない（17.4%）」＋「評価できない（9.6%）」）と回答した人は27%であった。

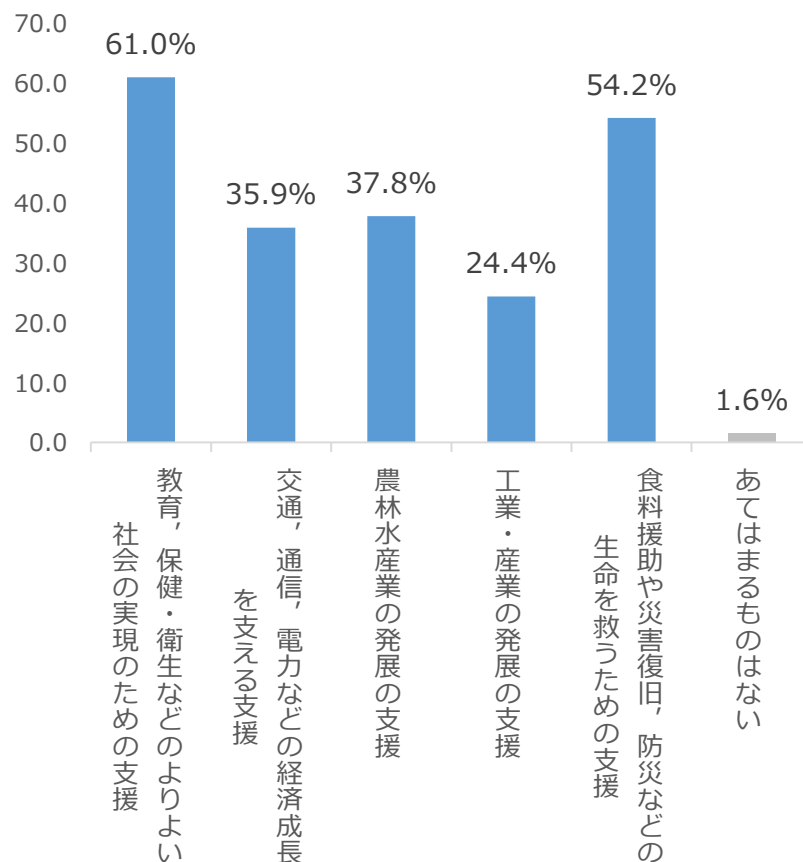


問 8. 日本の開発協力（優先すべき分野）

開発途上国に対して日本が行う協力において、特に優先すべき分野はどれだと思いますか。（複数回答可）

日本の開発協力において、特に優先すべき分野として、最も多く挙げられたものは「教育，保健・衛生などのよりよい社会の実現のための支援（61.0%）」であり、6割以上の方が優先すべきであると回答した。次いで「食料援助や災害復旧，防災などの生命を救うための支援（54.2%）」も半数以上の方が挙げている。

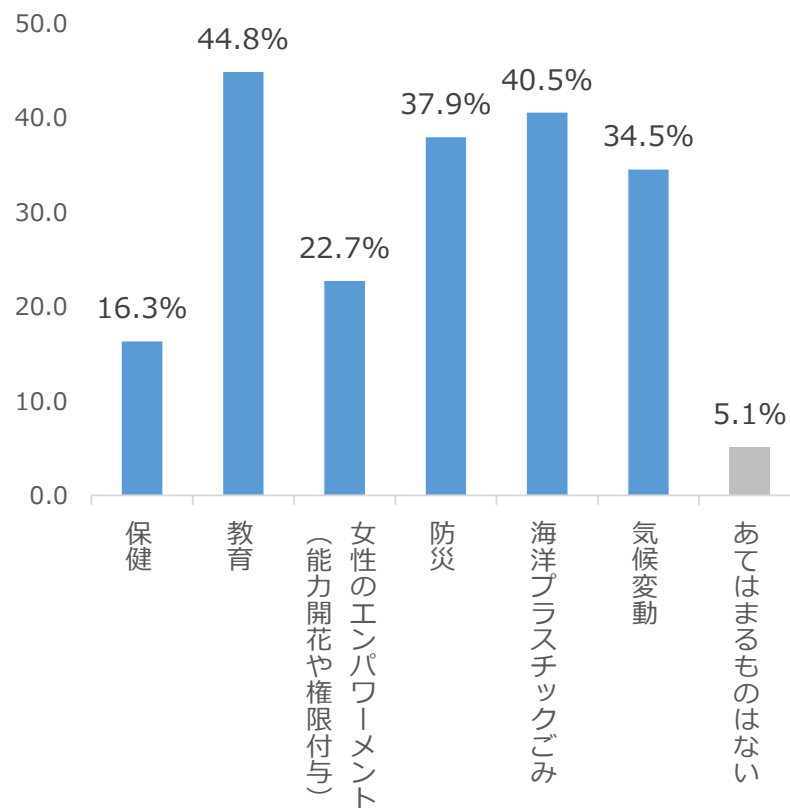
「あてはまるものはない（1.6%）」と回答した人は、ごくわずかであった。



問9. 持続可能な開発目標（SDGs）（優先的に取り組むべき課題）

本年9月、持続可能な開発目標（SDGs）首脳級会合が開催されますが、日本が優先的に取り組むべきSDGsの主要な地球規模課題は何だと考えますか。
（複数回答可）

SDGsの主要な地球規模課題としては、「教育（44.8%）」や「海洋プラスチックごみ（40.5%）」が多く挙げられ、4割以上の方が優先すべき課題であると回答した。

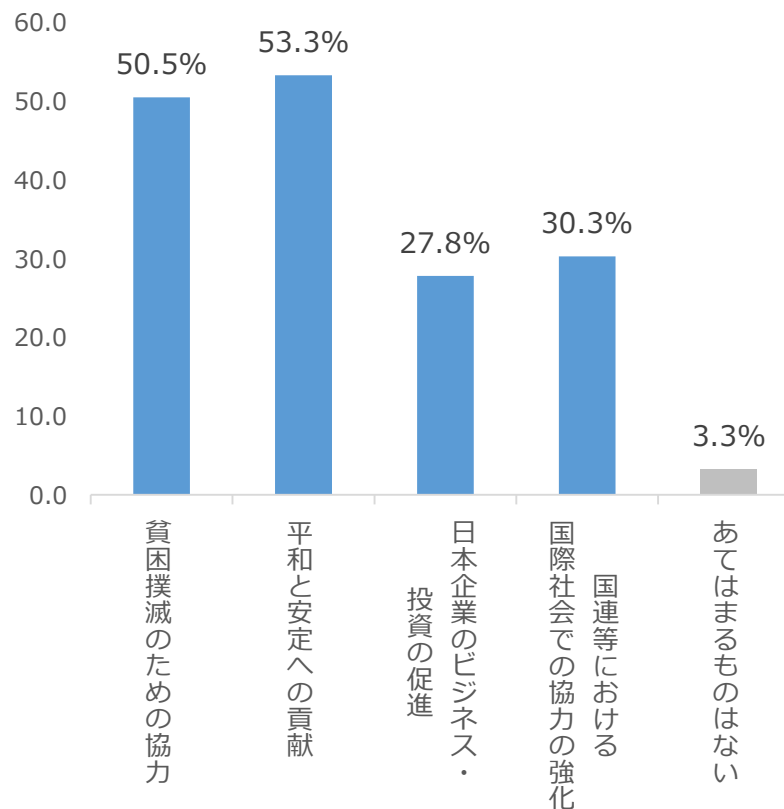


問10. 対アフリカ外交

本年8月、第7回アフリカ開発会議（TICAD7）が横浜で開催されますが、日本は対アフリカ外交において、何について特に力を入れるべきと考えますか。（複数回答可）

対アフリカ外交において、日本が力を入れるべきこととして、最も多く挙げられたものは「平和と安定への貢献（53.3%）」であった。次いで「貧困撲滅のための協力（50.5%）」が挙げられ、いずれも半数以上の人が入力すべきと回答した。

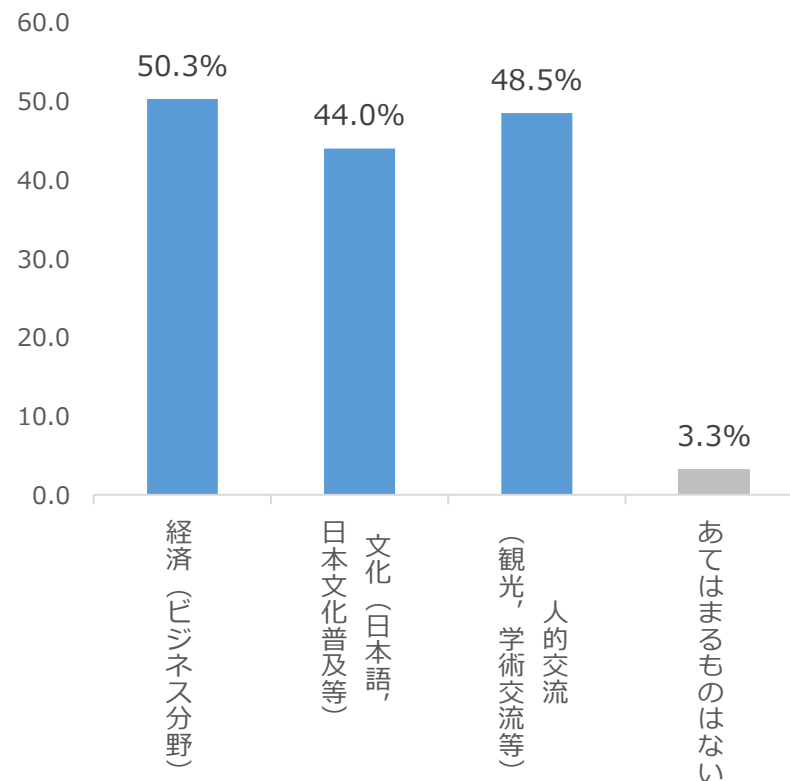
「国連等における国際社会での協力の強化（30.3%）」、「日本企業のビジネス・投資の促進（27.8%）」は、3割前後に留まった。



問11. 中南米における日系人との連携

中南米では数多くの日系人がブラジル、ペルー、メキシコ等の国で活躍しています。中南米に住む日系人と、日本は、今後どのような分野で関係構築していくべきだと考えますか。（複数回答可）

日本と、中南米に住む日系人が関係構築していくべき分野として、最も多く挙げられた分野は「経済（ビジネス分野）（50.3%）」で、半数以上の方が回答した。「人的交流（観光、学术交流等）（48.5%）」も半数近くの方が挙げている。「あてはまるものはない（3.3%）」は、わずかであった。



問12. 外交活動に関する情報源について

外務省は、日本の外交政策及び外務省の活動について、様々なツールを通じて情報発信を行っています。あなたは、このような外務省が発信する情報をどのようなものから得ていますか。（複数回答可）

外交活動に関する情報源について、最も多く挙げられたものは「テレビ、ラジオ（65.6%）」で、6割以上の方が回答しており、他の情報と比較して特に高い。続いて「新聞、雑誌（電子版含む）（43.6%）」が多く挙げられた。

